



## JCM 2019年 年頭所感

年頭にあたり謹んで新年のご挨拶を申し上げます。皆様にとりまして、本年が実り多き1年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。

昨年は、甚大な自然災害が全国各地で発生し、金属労協の仲間を含む多くの方々が被災されました。心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を願っています。

### 時代の節目に正念場を迎える 金属・ものづくり産業

さて昨年は、近代国家形成の試みであった明治維新から150年、本年は、新たな元号に移行するとともに、連合結成30年、全労生結成60年、そして国際労働機関 (ILO) 結成100周年と、大きな節目を迎えます。これまでも、それぞれの節目においては、時代が移り変わる中で、それまでの時代が残した課題は新しい時代へと引き継がれ、新たな試みが実行されてきましたし、今後も新たな環境変化に対処し、確に対応していく必要があります。

日本経済は2012年11月以降、戦後最長と並ぶ景気回復が続いていますが、実感なき景気回復といわれ、国内消費は伸び悩んでいます。我々金属産業を取り巻く環境は、AIやIoTに代表される第4次産業革命の渦中にあり、それぞれの産業に留まることなく、産業・企業の枠組みを超えてグローバル社会全体に多くの変化をもたらしており、金属産業・ものづくり産業が、今後も日本の基幹産業として生き残っていけるのか、まさに正念場を迎えています。

# 金属労協の仲間とともに 明るい未来に向かって

# GO!

全力発進



金属労協議長  
高倉 明

# 迎春

### 2019年闘争はバリューチェーン 全体で賃金・労働諸条件の向上を

その中で2019年闘争を迎えますが、金属産業が第4次産業革命をリードしていくためには、「人への投資」の拡充によって「強固な現場」を確立し、一層の生産性向上や働き方の改善による高付加価値の創出を実現する、「強固な金属産業」を構築していくことが不可欠です。日本経済が安定的かつ持続的に成長していくには、国内外の様々な変動要因に耐えうる「強固な日本経済」、すなわち個人消費が経済をリードし、底支えする経済体質を築いていかななくてはならず、このことは実質賃金の維持・向上なくしては実現できません。

また、我々金属産業は、バリューチェーン全体で強みを発揮していることから、付加価値の適正な配分による個別企業の付加価値の増大を図り、それぞれの賃金・労働諸条件の改善を実現させていくことが重要です。

### 国内外の仲間と連携した 活動の推進

本年も金属労協は、金属産業を取り巻く環境が大きく変革している中で、金属産業の健全な発展と働く者の幸せを実現していくために、世界のインダストリアル・グローバルユニオンの仲間、そして、インダストリアル・グローバルユニオン日本加盟組織協議会の仲間との連携を深めながら、全ての活動を推進してまいります。

そして本年は、統一地方選や参院選にも挑戦していかなければなりません。金属労協に集う仲間の知恵と英知を結集し、明るい未来に向かって、皆さんとともに頑張っていきたいと思っております。

金属労協への、引き続きのご協力をお願い申し上げます。新年の挨拶と致します。

## 第61回協議委員会開催

### 金属労協議長挨拶

#### 働く者の意欲・活力の向上につながる闘争を

高倉 明 金属労協議長



わが国の経済が安定的かつ持続的な成長を遂げるには、個人消費が経済をリードし底支えする、内需主導の経済体質の構築が不可欠であり、そのためにも2019年闘争の取り組みを、確実かつ強力に推進していく必要がある。

超少子高齢化による生産年齢人口の減少や、第4次産業革命の進展など、我々を取り巻く環境が大きく変革する中において、「人への投資」の拡充によって「強固な現場」を確立し、一層の生産性向上、高付加価値を目指す「強固な金属産業」の構築を果たしていくために、「生産性運動三原則」を確実に実践していく。特に、消費者物価上昇率が1%程度で推移していることを踏まえ、実質賃金維持、賃上げ獲得組合の拡大、そして上げ幅とともに賃金水準での社会相場形成による、中小労組の底上げ・格差是正に力を注いでいきたい。

賃金引き上げの具体的方針として、賃金引き上げ水準とともに、35



全案件満場一致で決定

金属労協（JCM）は、2018年12月5日、すみだリバーサイドホールで、第61回協議委員会を開催した。協議委員会には招集協議委員141名の内、140名（うち委任状2名）、役員25名、傍聴34名が出席した。女性協議委員は5産別で44名（31.9%）が出席した。

冒頭、金属労協を代表して高倉議長が挨拶し、2019年闘争の基本認識および取り組みの決意を述べた。続いて、来賓として相原連合事務局長から挨拶を受けた。審議事項では、2019年闘争方針「2019年闘争の推進」について浅沼事務局長が提案、加盟5産別から原案賛成の立場で意見・要望が出され、本部答弁の後、満場一致で「2019年闘争の推進」を機関決定した。

### 各産別からの意見・要望

#### JAM・河野 協議委員

#### 格差是正に向け、「強固な意志」で取り組む



格差是正に絞って3点発言させていただく。第一は「賃金水準重視」の取り組みの推進について。格差是正のために不可欠な取り組みであり、社会的な賃金水準を示すことによって、多くの末組織労働者へ賃金水準の相場を波及させることも視野に入れ、さらに強化していきたい。第二に、バリューチェーンの「付加価値の適正循環」構築について。中小企業における採用難や人材流失は深刻化している。人材確保に加え、教育訓練、設備投資が可能になる付加価値の適正な配分がなされなければ、当該産業の存続が危ぶまれる事態を招きかねない。金属労協が先頭に立ち運動の推進を継続していくことを強く要望する。第三に「良質な雇用」とダイバーシティへの対応について。人種、性別、出身国、年齢、宗教、信仰、障がいの有無、性的志向及び性自認に関わりなく多様性、多文化が重視され、雇用形態に関わらず、ものづくり産業で働くすべての仲間が、最低限の権利を保障されることはもとより、良質な雇用の上に、同一価値労働同一賃金が実現するよう取り組みの推進をお願いしたい。

#### 全電線・大川 協議委員

#### 2019年闘争は「総合生活改善闘争」 生活の安心・安定を目指す



2019年闘争は、「労働者の雇用の安定と生活不安・将来不安払拭」を基本に、「先を見据えた豊かさや生活の安心・安定をめざす」ための『総合生活改善闘争』と位置づける。取り巻く諸情勢や産業実態を十分に勘案し、「賃金」「年間一時金」「労働諸条件及び働く環境の改善」などに取り組んでいく。様々な経済情勢、全電線の賃金実態と他産業との賃金格差、さらには将来の電線関連産業を担う人的投資や人材確保の観点から、魅力ある労働条件整備に向けた対応を継続的に図っていく。具体的な賃金引き上げについては、賃金構造維

持分の確保を図った上で「電線産業にふさわしい賃金水準」を目指し取り組む。労働時間短縮に向け、秋季交渉から「労働時間等設定改善法」に基づき専門委員会等を設置し労使で協議するよう、取り組みを進めてきたが、通年で取り組み運動を前進させていく。

#### 基幹労連・佐藤 協議委員

#### 「真のゆとりある豊かさ」を追求する取り組みを

基幹労連の今次AP19春季取り組みは、「魅力ある労働条件づくり」と「産業・企業の競争力強化」を好循環させていくという基本理念に基づき、2年サイクルにおける「個別改善年度」の取り組みとなる。「年間一時金」「格差改善」を主要な項目としながら、賃金改善や働く者全ての雇用確保と処遇改善、「65歳現役社会」の実現にむけた労働環境の構築、ワーク・ライフ・バランスの実現にむけた各種労働条件の改善など、積極的な「人への投資」にむけて取り組んでいく。加えて、働き方改革関連法への対応については、単なる法対応に留まることなく、基幹労連の「産業・労働政策中期ビジョン」で掲げている「真のゆとり豊かさ」を追求した取り組みを行っていく。基幹労連に加盟する組織は、業種・業態によって収益環境に違いがある中での取り組みとなるが、総合（大手）組合の支援を引き続き強化し、基幹労連全体で格差改善と労働条件の「底上げ」「底支え」に取り組んでいく。



#### 電機連合・梅田 協議委員

#### 相乗効果を発揮し、すべての働く人へ波及する 取り組みを



第一に、継続した「人への投資」について。金属産業が引き続き持続的な成長、発展を遂げるためには、人材の確保・定着と人材育成が重要となる。労働諸条件の改善や働き方改革関連法への対応を通じ、すべての労働者にとって魅力ある産業としていかなければならない。我々は2019年闘争のコンセプトを、「『生活不安、雇用不安、将来不安』の払拭に向け、継

# 闘争方針「2019年闘争の推進」を機関決定

歳相当・技能職の個別賃金で、3つの基準（目標・到達・最低）それぞれの賃金水準を提示する。各組合は、それぞれの賃金実態を精査し、産業間・産業内における賃金水準の位置づけを把握した上で、賃金改善に取り組んでいただきたい。金属労協全組合の賃金水準分布のデータ整備も目指す。

また、バリューチェーンにおける「付加価値の適正循環」構築の取り組みを引き続き強力に推進し、バリューチェーン全体での付加価値の増大を図り、大手と中小の格差是正を進めていきたい。

金属産業では、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員などの非正規労働者が約2割を占める。非正規労働者と正社員の「同一価値労働同一賃金」を基本とした均等・均衡待遇の確立は、職場の一体感やモチベーションの向上に不可欠である。組織化も含めた非正規労働者にスポットをあてた取り組みの推進をお願いしたい。

2019年闘争を通じ、金属労協に集う仲間の生活を守り高め、金属産業の健全な発展・成長の原動力となる、働く者の意欲・活力の向上につながる、間違いのない結果を導き出していくための闘争を、力強く推進していく。

続した『人への投資』に取り組む」、「すべての労働者がいきいきと働ける環境をめざし、『働き方改革』を推進する」と定め推進していく。また、働き方も含めた「付加価値の適正循環」の実現に向けて取り組んでいく。第二に最低賃金の取り組みについては、電機産業に働くすべての労働者に対する賃金の底上げを図る観点から、引き続き、企業内最低賃金の取り組みとして各組合が協定締結の拡大と水準引き上げに取り組むとともに、それらを特定最低賃金の金額改正に結び付けることにより、未組織の労働者や賃金制度が未整備な労働者など「電機産業に働くすべての労働者」に対して波及させるべく取り組みを進めていく。金属労協には相乗効果の発揮できる交渉の推進を要請する。

## 自動車総連・吉清 協議委員

### 今まで以上に「絶対額を重視した取り組み」を

2019年闘争では、3つの観点を掲げている。1つ目は、「『働く者の将来不安の払拭と日本経済の自律的成長』の実現」。賃上げを基点とした経済の好循環サイクルを確かなものとし、将来の様々な景気変動リスクに対しても、腰折れしない、力強い社会を構築する必要がある。2つ目は、「生産性運動三原則の実践と社会全体への波及」。自動車産業は、異業種を巻き込んだ大きな変革期に直面している。この難局を乗り越えていくためには、「生産性運動三原則」に則った取り組みとともに、連合・金属労協・自動車総連の各共闘を通じた成果の最大化、そして、未組織・非正規労働者を始めとした社会全体への波及といった労働組合としての責任を果たしていくことが必要だと考える。また、マクロの観点でも、適正な配分と実質賃金の確保を図ることで、働く者の労働の価値を守り高めていく。3つ目は、「働き方を含めた全体の底上げ・格差是正の更なる前進」。とりわけ「賃金の取り組み」については、「自らの目指す賃金」の実現に向け、上げ幅、つまり賃金改善分だけではなく、賃金カーブや賃金制度、配分に係る課題にも目を向ける等、「絶対額を重視した取り組み」を今まで以上に進めることが重要であると考えます。



## 来賓挨拶

### 働く人の希少性が高まっている今こそ、一人ひとりに焦点を当てた賃金交渉を

相原 康伸 連合事務局長



労働人口が減り、働く人の希少性が高まっている今、春季生活闘争のビジネスモデルは人口増時代のものからの見直しが必要である。2019年闘争では、働く人、一人ひとりに焦点を当てた賃金交渉が重要である。金属労協に集う多くの構成産別の皆さんは、様々な仕掛けや努力、多くの工夫や配慮をもって先頭を担っていただいている。

人材投資は2010年代以降0.5兆円と大きく縮小、世帯の平均年収も10年前と比較しても100万円ダウンしている。30代前半の世代にとって余裕をもってリタイアを迎えるという姿は現実味を帯びない。これらの数字をすぐに反転攻勢に仕掛けるのは困難かもしれないが、多くの力を2019年に込めて、金属労協の取り組みが国内外で評価されることを大きく期待している。

## 本部答弁

浅沼事務局長

### 「人間性重視」の「生産性運動三原則」実践に向け強力な闘争を展開する

全体情勢は上昇基調であるが、その中で働き方、賃上げの改善の流れを定着させていくことが重要だと認識している。

「生産性運動三原則」の実践について、引き続き積極的に取り組んでいくが、特に「人間性重視」が重要であることを共有しておきたい。

具体的な賃金の引き上げについては、これまでもそれぞれの産別で絶対水準を明記しながら闘争を進めているが、格差是正に向けて、より一層力を入れていくべきと考える。

産業として誇りを持てる労働条件、賃金水準にしていきたい。最低賃金の取り組みについては、我々が勝ち取った賃金の上昇は未組織の労働者などへ波及するという非常に社会性の高い責任のあるものだと考える。

すべての産別の皆様から共闘への決意を表明いただいたことに感謝する。今次闘争は難しい闘争になることも懸念されるが、改めてJC共闘全体で協力しながら闘争に取り組んでいきたい。



140名の協議委員が出席



# 2019年度活動方針・予算・役員体制を確認

2018年12月14日、電機連合会館において、インダストリアル・グローバルユニオン日本加盟組織協議会（以下、インダストリアル日本加盟協）の第3回大会が開催された。インダストリアル日本加盟協を構成する3組織（金属労協/JCM、インダストリアル・JAF、UAゼンセン）より、代議員・オブザーバー含め36名の参加となった。大会においては、2018年度活動報告の他に、2019年度活動方針案、予算案、役員体制を確認した。



2020年第3回世界大会に向けて積極的に関与することを確認した

インダストリアル日本加盟協として3年目に突入する今回、対インダストリアルの活動について、インダストリアル副会長の立場にある日本として、「より地域の意見をインダストリアル本部の決議機関で反映できるよう働きかけを強めていく」とともに、「2020年10月に南アフリカ・ケープタウンで開催される第3回世界大会に向けた準備を開始する」とし、新たに設置される諸会議へ積極的に参画することとした。

インダストリアル日本加盟協の独自活動については、「これまでの活動を踏襲しつつ、今後の活動の可能性を検討していく」とし、具体的には「女性、青年、ホワイトカラー、インダストリー4.0 及び貿易産業政策等、産業横断的な課題に関し、海外から講師を招いたセミナーの開催等活動の可能性を検討し、実現可能なものは実施していく」、また「今後の活動を検討するために、加盟組織の国際活動のマッピングを行う」とした。

## 2019年度 役員体制

役職	氏名	インダストリアル役職名 所属組織役職名
議長	高倉 明	インダストリアル副会長 インダストリアルアジア太平洋地域共同議長 金属労協/JCM議長
副議長	松浦 昭彦	インダストリアル執行委員 インダストリアル・JAF議長 UAゼンセン会長
	岸本 薫	インダストリアル執行委員 インダストリアル・JAF副議長 電力総連会長
事務局長	郷野 晶子	インダストリアル会計監査 UAゼンセン副会長
副事務局長	浅沼 弘一	インダストリアル執行委員代理 金属労協/JCM事務局長
	井上 徹	インダストリアル・JAF事務局長
	中野 英恵	UAゼンセン国際局長

## 第25回参議院議員選挙金属労協推薦候補

金属労協第4回常任幹事会（2018年11月22日開催）で、第25回参議院議員選挙金属労協推薦候補者を確認しました。

